

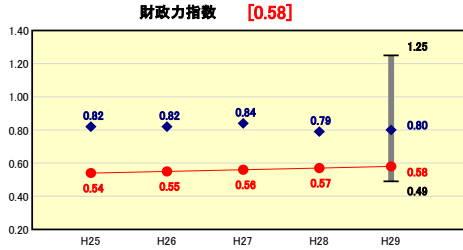
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	167,653	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,978	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	85,421,544	千円	将来公債費比率	102.3	%
歳出総額	85,000,314	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実質収支	419,118	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	41,068,341	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

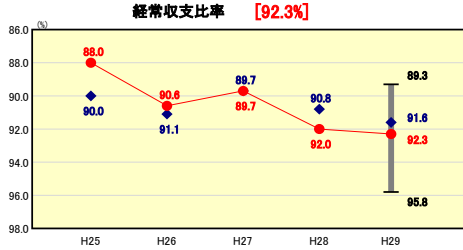
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

過去5年間の推移は横ばい傾向にあり、平成29年度は前年度対比で0.1ポイントの改善となったが、他の類似団体と比較して税収が少ないため、類似団体平均を下回った状況にある。  
 今後も、収納率を高める取り組みや、広告事業をはじめとした自主財源確保の取り組みなどにより財政力の強化に努めていく。

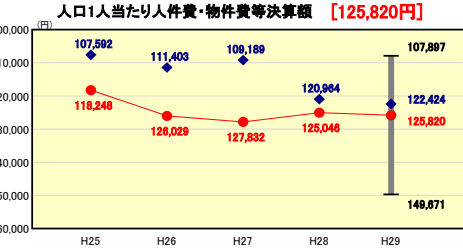
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

平成29年度は除雪経費などの経常経費の増により前年度対比で0.3ポイント悪化し、類似団体平均よりも0.7ポイント上回る結果となった。  
 今後も行政財政運営ビジョンの取り組みを通じ、市税収入の確保や、職員の定員管理・給与の適正化などによる支出の削減を行い、健全な財政運営に努めていく。

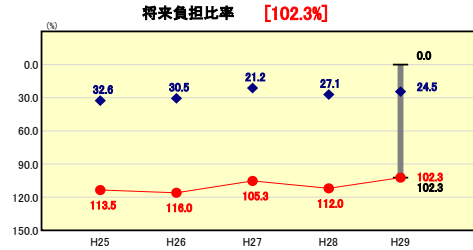
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成29年度は除雪経費の増などにより前年度対比で増加しており、類似団体平均とほぼ同水準となっている。  
 今後も、職員の定員管理・給与の適正化などにより引き続き抑制に努めていきつつ、公共施設の運営など、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度を導入するなど委託化を進め、コスト低減を図っていく。

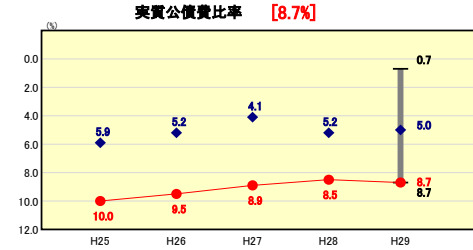
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

平成29年度は前年度対比で9.7ポイントの改善となった。類似団体に比べて比率が高い状態が続いているが、これは過去に公共施設の整備等、積極的な投資を行ったことにより市債残高が大きいためであり、近年は計画的な市債発行により市債残高は減少傾向にある。今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

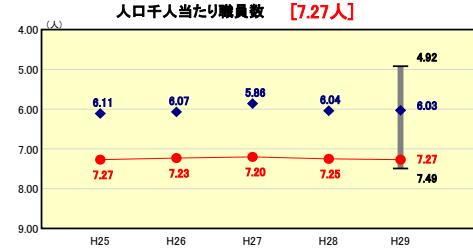
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

計画的な市債借入により、元利償還額は減少傾向にあるが、地方交付税の算定において基準財政需要額に算入された償還額の減少などにより、実質的な償還額が増加したことで、平成29年度の実質公債費比率は前年度対比で0.2ポイントの悪化となった。  
 類似団体と比較すると依然高い値を示しているため、今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

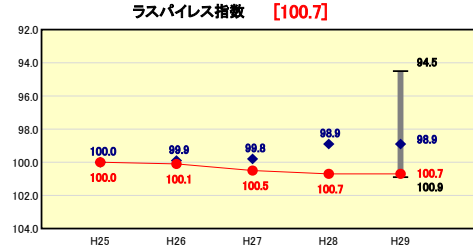
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

過去5年間の推移は横ばい傾向であるが、類似団体と比較すると約1人分職員が多い状況である。  
 平成16年度から平成28年度までに174人の減員を行っており、職員定数の適正化に努めているところであり、平成29年度からも3か年計画で15人の減員を見込んでいるところである。  
 大量退職のピークを過ぎて退職数が減少していくが、引き続き年齢構成の平準化や体制の見直しに考慮するほか、民間移行を進めるなど、今後も継続して適正な職員配置に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

最新のラスパイレス指数が全ての市町村で公表されていないため、数字は前年度の値を置き替えている。